

適時開示情報  
閲覧サービス  
に掲載済み



平成 17年 5月 10日

上場取引所 東大

本社所在都道府県  
東京都

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912

(URL <http://www.dnp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,424,942	5.2	120,528	17.7	120,485	23.9
16年 3月期	1,354,101	3.4	102,438	14.0	97,276	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	59,936	13.1	82.56	-	6.0	7.7	8.5
16年 3月期	52,971	84.1	71.49	-	5.5	6.6	7.2

- (注)①持分法投資損益 17年 3月期 △ 297 百万円 16年 3月期 △ 1,976 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 722,659,339 株 16年 3月期 737,722,655 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,600,129	1,007,943	63.0	1,409.18
16年 3月期	1,513,734	978,736	64.7	1,348.40

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 715,076,830 株 16年 3月期 725,677,422 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	178,341	△ 126,228	△ 40,568	293,355
16年 3月期	161,487	△ 94,740	△ 24,244	279,368

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	725,000	58,500	26,500
通期	1,520,000	126,000	61,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86 円 00 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社115社、関連会社9社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

### 【印刷事業】

#### 情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [ 主な関係会社 ]

- (製 造) (株)DNPアート、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPオフセット、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP製本、(株)DNPテクタス市谷、(株)DNPテクタスBF、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPトータルプロセス市谷、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセスBF、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNP物流システム市谷、(株)DNP物流システム商印、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアクリエイト関西、(株)DNPユニプロセス、(株)マルチプリント、(株)和幸社
- (製 造・販 売) Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
- (販売・サービス) 大日本開発(株)、(株)ダイレック、マイポイント・ドット・コム(株)  
教育出版(株)

#### 生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

#### [ 主な関係会社 ]

- (製 造) (株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエリオ、(株)DNPカップテクノ、(株)DNP建材、(株)DNP産業資材、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノポリマー、相模容器(株)
- (製 造・販 売) (株)DNPテクノフィルム、(株)DNP包装、(株)アセプティック・システム、PT DNP Indonesia、DNP IMS America Corporation、Pixel Magic Imaging, Inc.  
パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

## エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

### [ 主な関係会社 ]

- (製 造) (株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレジジョンデバイス、(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) アドバンスト・カラーテック(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Taiwan Co.,Ltd.、DNP Display Technology Taiwan Co.,Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
- ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

### < その他、複数の事業を行う関係会社 >

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海、(株)DNP四国、(株)DNP九州、ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ケー
- (販売・サービス) 大日本商事(株)、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

### 【清涼飲料事業】

#### 清涼飲料部門

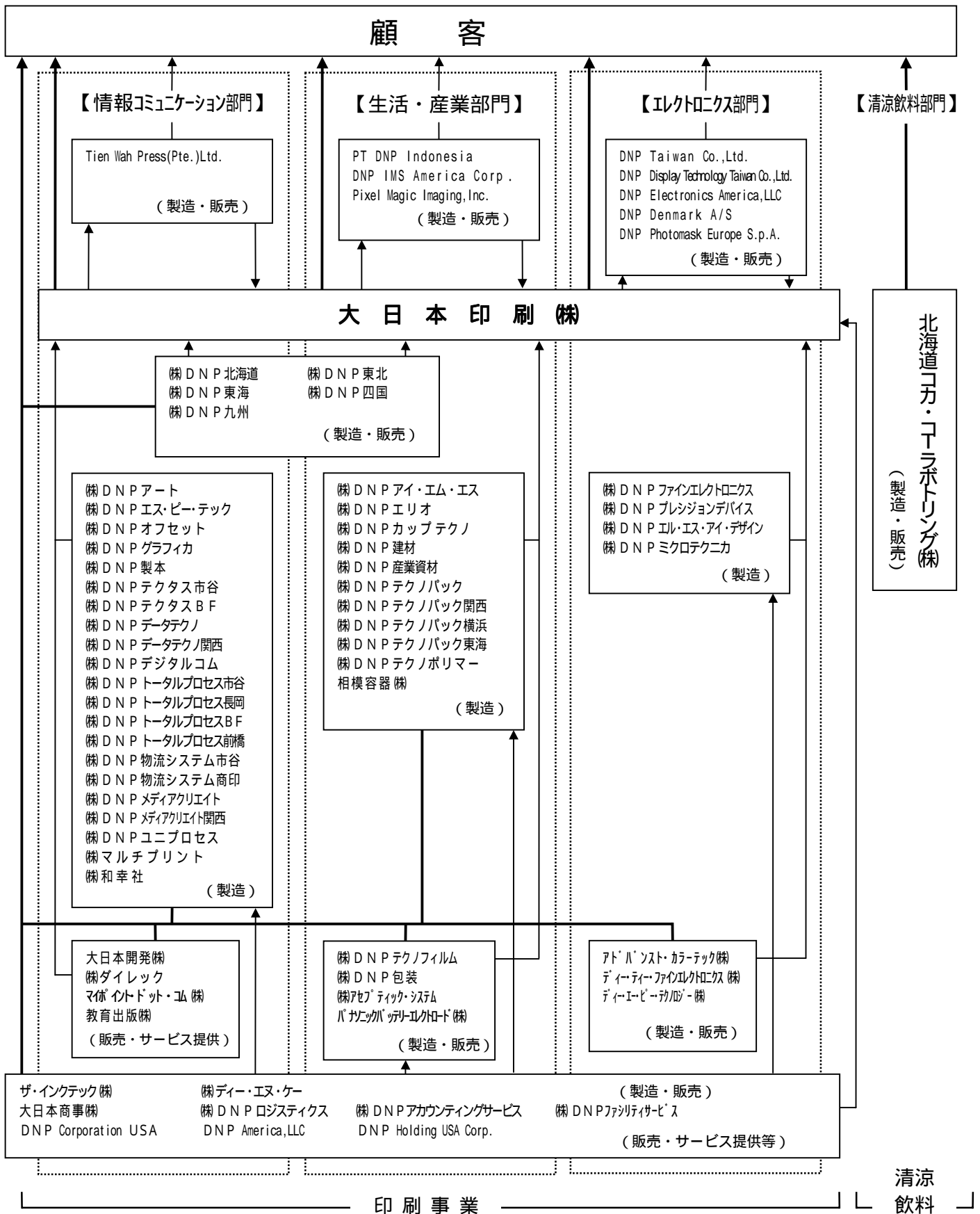
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) : 持分法適用関連会社  
: 平成16年10月1日より、会社名の表記を「DNP」に統一する社名変更を行ないました。  
← : 製品・材料・サービスの流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に経営理念として「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献する」ことを掲げています。

創発とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出し、それが全体に作用して、さらに個々を上げていくという状態を意味します。このような「創発的な社会」では、多様な価値観を持った人々が、相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していくと考えられます。

この経営理念を実現するため策定した「事業ビジョン」において、DNPグループは創業以来培ってきた印刷技術（Printing Technology = P）と、1970年代前半から取り組み蓄積してきた情報技術（Information Technology = I）を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していくという事業の方向性を決めました。そのコンセプトワーズは、印刷技術のPと情報技術のIを組み合わせた「P&IソリューションDNP」です。

DNPグループは、顧客と生活者の課題を解決するところに利益の源泉があるとの認識をもって、P&Iソリューションを推進しています。

また、21世紀にふさわしい創発的な企業として、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう企業文化の変革を進めていきます。

さらに、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たすことを経営の重要課題の一つとして捉え、法令や企業倫理の遵守はもとより、地球環境との共存、人間尊重、社会との調和など誠実な企業活動に努めてきました。昨年10月には新たにCSR委員会とCSR推進室を設け体制を強化しました。

本年2月には、こうした活動が評価され産経新聞社と経営コンサルティングのK F i が主催する第3回「誠実な企業賞」の大賞を受賞しました。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資及び新規事業展開を図るための設備投資などへの必要資金、また、市場動向に応じた機動的な自己株式の取得にかかわる資金等に充当いたします。これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき3円増配し、13円50銭とさせていただきます。中間配当金として、10円50銭をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき24円となります。

この結果、当期の配当性向は60.4%となります。

次期は、中間配当金12円、期末配当金12円とさせていただきますので、年間配当金は24円となります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPグループは、「21世紀ビジョン」に基づき、中長期の安定的な成長を実現するため、引き続き事業構造改革とコスト構造改革を推進していきます。

事業構造改革については、P&Iソリューションを基本として、印刷技術と情報技術を融合し、DNPグループの総合力とコーディネート機能を生かして、顧客に製品とサービスを組み合わせる提供することによって、顧客の課題を解決していきます。さらに、印刷ビジネスのノウハウを活用して、顧客に新しいビジネスモデルやシステムを提案していきます。

既存事業は、その成長性と収益性の観点から思い切って見直し、戦略分野へ経営資源の重点配分を行うことで、コアとなる強みのある製品やサービスを提供していきます。

また、迅速に顧客ニーズに対応し、既存の製品やサービスを超越する高機能な製品やサービスを継続的に生み出し、新たな付加価値の創出に努めていきます。昨年10月に北海道、東北地区において市場・顧客ニーズへの対応と地域の特性に合った製品・サービスを迅速かつ円滑に提供できるよう、新会社2社を設立し、製販一体となった体制への再編を行いました。

新規事業は、情報セキュリティやICタグ、バイオ、エネルギーなどの分野を中心に先端的で独自性のある技術や製品の開発を強力に推進し、事業化のスピードアップを図っていきます。

このような事業構造改革を促進するため、国内、海外を問わず強みを持った企業とのアライアンスやM&Aなどにも積極的に取り組んでいきます。

次にコスト構造改革については、常に改善に取り組み、それを維持、継続していく強い体質を持った製造体制の確立を目指しています。平成14年4月より取り組んできた「モノづくり21活動」も3年を経過し、体質強化に着実な成果を挙げてきました。今後も引き続きこの活動を通して目的意識の共有と浸透、基盤技術の強化、一貫生産、計画的なメンテナンスの実施などを徹底して、品質向上とコスト競争力の強化を実現していきます。

この他、省エネルギーや産業廃棄物削減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、製品設計の段階から流通や廃棄における環境効率を重視した環境配慮製品の開発に努めています。

当期においても、地球温暖化防止および持続可能な循環型社会の構築に貢献するため、産業廃棄物や有害物質の削減などを「DNPグループ環境目標」に掲げ、着実に実行しました。なかでも、揮発性有機化合物についてはその排出量の大幅削減を達成し大きな成果を挙げる事ができました。こうした活動は、「DNPグループサステナビリティ報告書」に詳細を記載し、ご報告しています。

こうした取り組みが評価され、本年2月にはフジサンケイグループが主催する第14回「地球環境大賞」において環境大臣賞を受賞しました。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しています。当社は事業環境の変化に迅速に対応できるよう事業部制を採用しており、それぞれの事業分野に関する専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制をとることで、経営の質を高めていきたいと考えます。

取締役会は、社外取締役1名を含む35名で構成されており、原則として月1回開催されています。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、各監査役は、本社、事業部及び子会社に対する監査の分担など、密接に連携してその職務を遂行しています。

#### 内部統制システム並びに監査の状況

当社は、業務監査委員会と監査部及び本社各部による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっています。

取締役3名により構成される業務監査委員会(平成15年に新設)は、適正な内部監査が実施されるよう「内部監査規程」に則り、監査部が実施する監査の事前計画及び監査結果につき審議・承認を行います。

監査部は、業務監査委員会の承認を受けた年次監査計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で、DNPグループの会計監査、業務監査を行い、問題点の指摘、改善案の提案・フォローを実施します。

また、企業倫理行動委員会をはじめとする本社各部は、その担当領域について、定期的に内部監査を行っています。

監査役は、監査部と定期的に情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員： 伊藤 昶弘（18年） 鈴木 康二（9年） 笹山 淳（3年）

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士他 18名

リスク管理体制の整備の状況

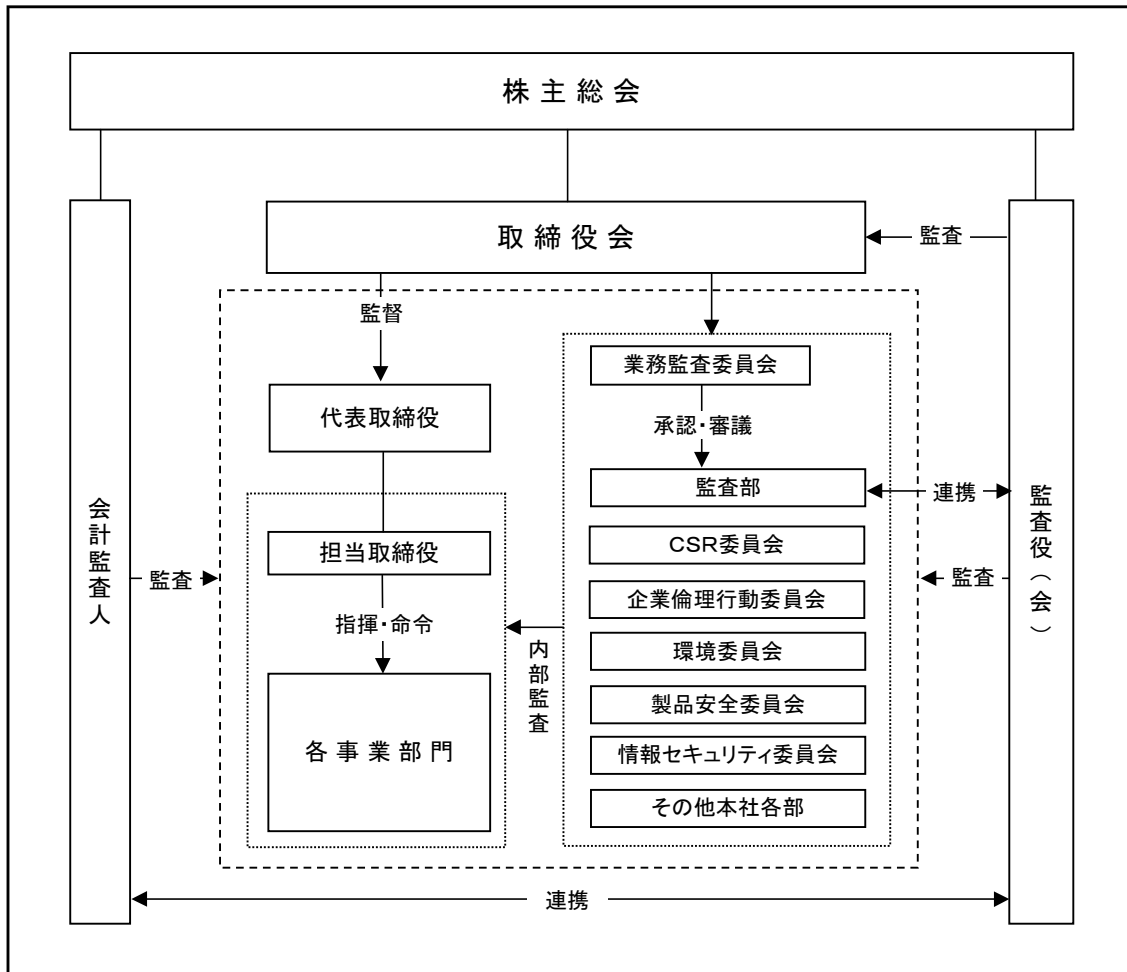
当社は、発生が予想される各種リスクに対して、それぞれ環境委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会、中央防災会議、海外安全推進室等の推進委員会を設け、それらの部署を中心としてリスクに対する予防対策と発生時対策に取り組んでいます。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

DNPグループは、「DNPグループ行動憲章」（平成4年に制定、平成14年に改訂）及び「DNPグループ社員行動規準」（平成5年に制定、平成10年に改訂）において、社員がとるべき行動の規範と具体的な行動の指針を定め、法令遵守や公平公正な企業活動を行うことを徹底しています。その推進組織として、グループ全組織に企業倫理行動委員会を設置しているほか、毎年集合研修やイントラネットを活用した研修を実施し、一層の定着、浸透を図っています。さらに、平成14年10月には、社員の相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を図っています。

前記 乃至 の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。





当社の取締役及び監査役に対する報酬内容

	定款又は株主総会決議に基づく報酬	利益処分による役員賞与	株主総会決議に基づく退職慰労金
取締役	767百万円	210百万円	42百万円
監査役	81	-	-
合計	849	210	42

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	56百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-
合計	56

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名とも、当社と利害関係はありません。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月に、CSR活動に関してDNPグループ会社を含めた横断的な取り組みを推進するために、CSR委員会とCSR推進室を新設しました。CSR委員会及びCSR推進室は、各種委員会と連携し、社会動向を踏まえたDNPグループにおけるCSR課題の抽出とその改善への取り組みを進めています。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、企業収益に改善が見られ、民間設備投資や輸出も増加基調を維持するなど、緩やかな回復が続きました。

しかしながら、印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや原材料価格の値上がり、競争激化に伴う受注単価の下落などの影響から、厳しい経営環境となりました。このような中、DNPグループは、P&Iソリューションを基本に、事業構造改革とコスト構造改革の2つの改革を強力に推進しました。

その結果、当期の連結売上高は1兆4,249億円(前期比5.2%増)、連結営業利益は1,205億円(前期比17.7%増)、連結経常利益は1,204億円(前期比23.9%増)、連結当期純利益は599億円(前期比13.1%増)となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

### 【印刷事業】

#### ・情報コミュニケーション部門

書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷が続く中、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍ともに減少しました。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が奏功し、チラシ、パンフレットなどが増加しました。

ビジネスフォーム関連は、通帳類は不振でしたが、パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送業務を行うIPSや、ICカードは好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、6,406億円(前期比1.7%増)、営業利益は、493億円(前期比13.0%増)となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙器は横ばいでしたが、ペットボトルの第一次成型品プリフォームが大幅に伸び、軟包装材と紙カップも増加しました。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」が増加し、全体では堅調に推移しました。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンは減少しましたが、カラープリンタ用インクリボンが増加したほか、成長分野である各種光学フィルムについても大幅に増加しました。

その結果、部門全体の売上高は、4,499億円(前期比5.6%増)、営業利益は、360億円(前期比11.0%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

エレクトロニクス関連は、液晶カラーフィルターが、パソコンモニター向け、民生用テレビ向けとも好調に推移し、シャドウマスクも民生用テレビ向けを中心に大幅に増加しました。

また、フォトマスクは、海外生産の増加もあり国内・海外向けとも好調に推移しました。

その結果、部門全体の売上高は、2,696億円(前期比14.0%増)、営業利益は、396億円(前期比20.2%増)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

各種キャンペーンなど積極的な販売促進活動を展開しましたが、北海道地域においては市場の伸び悩みに加え、台風被害の影響などもありました。そうした中、中期経営計画「Rebirth 2006」に基づき、人身体制の見直しと営業体制の販売チャネル別の再編、自販機オペレーション子会社の統合、帯広工場の閉鎖などコスト競争力の強化に取り組み、収益体質の改善を図りました。

その結果、当部門の売上高は、729億円(前期比4.7%増)、営業利益は、16億円(前期は3億円の損失)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,076億円、減価償却費804億円などもあり、1,783億円(前期は1,614億円)となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得737億円、短期投資の増加297億円、投資有価証券の取得224億円などにより、1,262億円(前期は947億円)となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払164億円、自己株式の取得による180億円などもあり405億円(前期は242億円)となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は2,933億円と前期に比べ139億円の増加となりました。

なお、DNPグループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	63.1	66.1	65.0	64.7	63.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	76.5	75.3	58.0	82.5	78.2
債務償還年数 (年)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.2	91.9	169.5	139.7	144.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
  - ( 株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) )
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
  - ( 有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。 )
  - ( 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 )
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
  - ( 営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。 )
  - ( 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。 )

## (2) 次期の見通し

今後の見通しについては、個人消費や世界経済、原油価格の動向など、依然として先行きは不透明であり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化や、原材料価格の上昇などの影響が懸念され、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、DNPグループは21世紀ビジョンの実現を目指して、「事業構造改革」と「コスト構造改革」をさらに強力で推進し、業績の確保に努めていきます。

現段階では次期の連結売上高は1兆5,200億円、連結経常利益は1,260億円、連結当期純利益は615億円を見込んでいます。

### (3) 事業等のリスク

DNPグループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていきます。

DNPグループがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

#### 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の非常に多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。その市場は、主として日本国内を中心としており、海外売上高の割合は約16%となっています。したがって、日本国内の景気変動により、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

#### エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、高い収益性と成長性が見込まれ、今後も事業拡大を図っていく戦略部門と位置付け、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築と市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力するなど安定的な収益の確保を目指しています。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激に変化する可能性もあり、DNPグループの扱う製品について的大幅な需要の変動や単価の下落等が、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加などにより、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

#### 新製品・新技術の開発

DNPグループは、印刷技術を応用して顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術を開発し、幅広い産業分野へ製品・サービスを供給しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードもますます早まり、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績等が大きく変動する可能性があります。

#### 為替の変動

エレクトロニクス部門などを中心に海外顧客等との製品・サービスの取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。したがって、為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績等への影響が大きくなる可能性があります。

### 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めていますが、製造物責任や環境・リサイクル関連、独占禁止法、特許法、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で、いまや不可欠となってきています。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏えいなどさまざまなリスクの発生の可能性が高まってきています。DNPグループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの保守・管理には万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害の発生

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

### 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.3.31現在)	前連結会計年度 (16.3.31現在)	増 減
<b>【 資 産 の 部 】</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>( 838,735 )</b>	<b>( 771,902 )</b>	<b>( 66,833 )</b>
現金及び預金	320,479	277,398	43,081
受取手形及び売掛金	413,565	400,112	13,453
有 価 証 券	6,803	6,706	97
た な 卸 資 産	77,043	69,992	7,051
繰 延 税 金 資 産	13,158	12,262	896
その他の流動資産	14,619	10,278	4,341
貸 倒 引 当 金	6,935	4,846	2,089
<b>固 定 資 産</b>	<b>( 761,393 )</b>	<b>( 741,832 )</b>	<b>( 19,561 )</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 528,008 )</b>	<b>( 513,175 )</b>	<b>( 14,833 )</b>
建物及び構築物	172,244	174,495	2,251
機械装置及び運搬具	187,808	190,522	2,714
土 地	120,526	117,050	3,476
建設仮勘定	26,515	10,636	15,879
その他の有形固定資産	20,913	20,472	441
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 22,727 )</b>	<b>( 24,810 )</b>	<b>( 2,083 )</b>
ソフトウェア	15,331	15,573	242
その他の無形固定資産	7,396	9,237	1,841
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 210,656 )</b>	<b>( 203,847 )</b>	<b>( 6,809 )</b>
投資有価証券	161,538	148,527	13,011
長期貸付金	5,932	8,506	2,574
繰 延 税 金 資 産	18,509	25,381	6,872
その他の投資その他の資産	37,283	31,960	5,323
貸 倒 引 当 金	12,607	10,527	2,080
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,600,129</b>	<b>1,513,734</b>	<b>86,395</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.3.31現在)	前連結会計年度 (16.3.31現在)	増 減
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	( 450,994 )	( 391,693 )	( 59,301 )
支払手形及び買掛金	302,667	278,315	24,352
短期借入金	12,424	8,034	4,390
一年内返済長期借入金	4,030	4,033	3
未払法人税等	31,018	20,964	10,054
賞与引当金	16,706	14,816	1,890
繰延税金負債	-	6	6
その他の流動負債	84,147	65,525	18,622
<b>固定負債</b>	( 115,801 )	( 119,277 )	( 3,476 )
社 債	50,000	50,000	-
長期借入金	6,399	9,342	2,943
繰延税金負債	317	271	46
退職給付引当金	59,060	59,573	513
その他の固定負債	24	91	67
<b>負債合計</b>	<b>566,796</b>	<b>510,970</b>	<b>55,826</b>
<b>【少数株主持分】</b>			
少数株主持分	25,389	24,028	1,361
<b>【資本の部】</b>			
資 本 金	114,464	114,464	-
資本剰余金	144,905	144,901	4
利益剰余金	774,652	743,393	31,259
その他有価証券評価差額金	30,441	27,273	3,168
為替換算調整勘定	4,891	4,935	44
自己株式	51,628	46,360	5,268
<b>資本合計</b>	<b>1,007,943</b>	<b>978,736</b>	<b>29,207</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>1,600,129</b>	<b>1,513,734</b>	<b>86,395</b>



## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	増 減
売 上 高	1,424,942	1,354,101	70,841
売 上 原 価	1,121,373	1,073,118	48,255
売 上 総 利 益	303,569	280,983	22,586
販売費及び一般管理費	183,041	178,545	4,496
<b>営 業 利 益</b>	<b>120,528</b>	<b>102,438</b>	<b>18,090</b>
営 業 外 収 益	( 10,123 )	( 8,209 )	( 1,914 )
受取利息及び配当金	2,368	2,287	81
その他の営業外収益	7,755	5,922	1,833
営 業 外 費 用	( 10,166 )	( 13,371 )	( 3,205 )
支 払 利 息	1,231	1,171	60
持分法による投資損失	297	1,976	1,679
その他の営業外費用	8,637	10,224	1,587
<b>経 常 利 益</b>	<b>120,485</b>	<b>97,276</b>	<b>23,209</b>
特 別 利 益	( 4,337 )	( 13,526 )	( 9,189 )
固定資産売却益	151	991	840
投資有価証券売却益	466	4,719	4,253
厚生年金基金代行部分返上益	-	6,132	6,132
退職給付引当金取崩益	3,719	-	3,719
合併事業再編受取分担金	-	1,684	1,684
特 別 損 失	( 17,136 )	( 17,665 )	( 529 )
固定資産売却損	7,754	8,531	777
投資有価証券売却損	275	480	205
投資有価証券評価損	921	1,104	183
関係会社整理損失	976	-	976
関係会社株式評価損	155	281	126
ゴルフ会員権評価損	12	17	5
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	87	86	1
退職給付引当金繰入額	3,501	3,886	385
貸倒引当金繰入額	1,015	-	1,015
事業整理損失	-	3,010	3,010
社債発行費用	-	255	255
従業員臨時退職金	1,984	15	1,969
その他の特別損失	452	-	452
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>107,686</b>	<b>93,137</b>	<b>14,549</b>
法人税、住民税及び事業税	43,072	35,086	7,986
法人税等調整額	3,194	3,257	63
少数株主利益	1,482	1,823	341
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>59,936</b>	<b>52,971</b>	<b>6,965</b>

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	増 減
<b>【資本剰余金の部】</b>			
資本剰余金期首残高	( 144,901 )	( 144,898 )	( 3 )
資本剰余金増加高	( 3 )	( 3 )	( 0 )
自己株式処分差益	3	3	0
資本剰余金期末残高	( 144,905 )	( 144,901 )	( 4 )
<b>【利益剰余金の部】</b>			
利益剰余金期首残高	( 743,393 )	( 705,099 )	( 38,294 )
利益剰余金増加高	( 60,217 )	( 52,971 )	( 7,246 )
当期純利益	59,936	52,971	6,965
連結の範囲変更による 剰余金増加高	280	-	280
利益剰余金減少高	( 28,957 )	( 14,677 )	( 14,280 )
配 当 金	15,941	14,466	1,475
役 員 賞 与	231	211	20
自己株式消却額	12,784	-	12,784
利益剰余金期末残高	( 774,652 )	( 743,393 )	( 31,259 )

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	107,686	93,137	14,549
減価償却費	80,440	85,182	4,742
貸倒引当金の増加額	5,647	2,276	3,371
退職給付引当金の増減額	842	1,761	2,603
持分法投資損失	297	1,976	1,679
連結調整勘定償却額	1,669	1,133	536
受取利息及び受取配当金	2,368	2,287	81
支払利息	1,231	1,171	60
投資有価証券売却益	191	4,239	4,048
投資有価証券評価損	921	1,104	183
関係会社株式評価損	155	281	126
有形固定資産売却損	7,602	7,540	62
売上債権の増加額	11,342	17,519	6,177
たな卸資産の増減額	6,634	4,085	10,719
仕入債務の増加額	28,751	12,248	16,503
その他の	1,744	12,820	11,076
小 計	214,769	200,669	14,100
従業員臨時退職金の支払額	1,984	15	1,969
法人税等の支払額	34,443	39,167	4,724
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,341</b>	<b>161,487</b>	<b>16,854</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純増減額	29,752	65	29,817
有価証券の取得による支出	11	6,703	6,692
有価証券の売却等による収入	6,706	50	6,656
有形固定資産の取得による支出	73,714	66,684	7,030
有形固定資産の売却による収入	980	3,307	2,327
投資有価証券の取得による支出	22,414	18,744	3,670
投資有価証券の売却等による収入	5,282	11,563	6,281
利息及び配当金の受取額	2,752	2,453	299
その他の	16,057	20,047	3,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,228</b>	<b>94,740</b>	<b>31,488</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	1,736	1,275	461
長期借入れによる収入	1,033	5,100	4,067
長期借入金の返済による支出	4,130	6,731	2,601
社債の発行による収入	-	49,745	49,745
転換社債の償還による支出	-	29,663	29,663
利息の支払額	1,232	1,156	76
配当金の支払額	15,935	14,463	1,472
少数株主への配当金の支払額	516	360	156
自己株式の取得による支出	18,089	24,588	6,499
子会社の自己株式の取得による支出	4	1,547	1,543
その他の	42	694	652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,568</b>	<b>24,244</b>	<b>16,324</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	2,031	2,010
現金及び現金同等物の増加額	11,523	40,472	28,949
現金及び現金同等物の期首残高	279,368	238,896	40,472
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	2,463	-	2,463
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>293,355</b>	<b>279,368</b>	<b>13,987</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社 81社

・主要会社名 

〔	北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)
	(株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社 9社

・主要会社名 教育出版(株)、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### (1) 連結の範囲

・新規 14社 (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNPアカウントティングサービス、(株)アセプティック・システム、Pixel Magic Imaging, Inc.、DNP Display Technology Taiwan Co., Ltd. 他8社

・除外 3社 ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株) 他2社

#### (2) 持分法適用の範囲

・新規 1社 パナソニックバッテリーエレクトロード(株)

・除外 1社 東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他23社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・たな卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。  
また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
  
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  
- ・賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
  
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。  
(追加情報)  
当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。  
これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。  
また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。  
この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円(増加)、当期純利益2,245百万円(増加)である。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追 加 情 報

(外形標準課税)

企業会計基準委員会 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,460百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	928,970 百万円	913,458 百万円
2.保証債務	92 百万円	90 百万円
3.受取手形割引高	1,150 百万円	1,150 百万円
4.自己株式数	35,403,863 株	33,803,271 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	26,386 百万円	26,050 百万円

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	633,498	448,832	269,626	72,986	1,424,942	-	1,424,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	1,133	-	-	8,290	8,290	-
計	640,655	449,965	269,626	72,986	1,433,233	8,290	1,424,942
営業費用	591,305	413,946	229,936	71,382	1,306,570	2,156	1,304,414
営業利益	49,350	36,019	39,689	1,603	126,662	6,134	120,528
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	499,407	420,394	313,808	43,897	1,277,508	322,621	1,600,129
減価償却費	19,338	22,913	33,069	3,795	79,116	1,323	80,440
資本的支出	18,121	21,118	39,007	2,895	81,143	4,914	86,057

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101	-	1,354,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,350	543	24	-	7,917	7,917	-
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	7,917	1,354,101
営業費用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	1,588	1,251,663
営業利益	43,669	32,443	33,027	372	108,767	6,329	102,438
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	489,455	395,580	291,353	46,782	1,223,170	290,564	1,513,734
減価償却費	22,199	24,154	33,056	4,330	83,739	1,443	85,182
資本的支出	13,726	19,777	31,578	4,176	69,257	577	69,834

### (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	<u>アジア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>合計</u>
海外売上高	158,373 百万円	74,664 百万円	233,038 百万円
連結売上高			1,424,942 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1 %	5.2 %	16.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア  
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	<u>合計</u>
海外売上高	201,368 百万円
連結売上高	1,354,101 "
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.9 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

## 6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 7. 関連当事者との取引

該当事項はない。



## 8. 税効果会計

当連結会計年度

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

流動資産に属するもの

繰延税金資産		
賞与引当金	6,296	百万円
貸倒引当金	1,364	
未払事業税	2,351	
その他	3,147	
繰延税金資産 合計	13,158	

固定資産に属するもの

繰延税金資産		
退職給付引当金	22,469	百万円
投資有価証券評価損	16,808	
連結子会社繰越欠損金	8,893	
貸倒引当金	3,542	
その他	4,629	
繰延税金資産 小計	56,341	
評価性引当額	8,893	
繰延税金資産 合計	47,448	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,957	
子会社の留保利益金	7,001	
その他	981	
繰延税金負債 合計	28,939	
繰延税金資産の純額	18,509	

固定負債に属するもの

繰延税金負債		
その他	317	百万円
繰延税金負債 合計	317	

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。

前連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
流動資産に属するもの			
棚卸資産評価損		644	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		5,407	
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,293	
未払事業税		1,804	
その他		3,114	
	合 計	12,262	
固定資産に属するもの			
退職給付引当金損金算入限度超過額		23,998	百万円
投資有価証券評価損		21,195	
連結子会社繰越欠損金		4,713	
貸倒引当金損金算入限度超過額		3,581	
その他有価証券評価差額金		18,761	
その他		4,632	
	小 計	30,094	
評価性引当金		4,713	
	合 計	25,381	
流動負債に属するもの			
その他		6	百万円
	合 計	6	
固定負債に属するもの			
その他		271	百万円
	合 計	271	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その差異についての記載を省略している。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が266百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が177百万円増加している。

## 9. 有価証券関係

当連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	45,109	98,601	53,491
	債 券	23,767	23,835	68
	その他	10	12	2
	小 計	68,887	122,449	53,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,268	10,242	2,025
	債 券	4,000	3,979	20
	小 計	16,268	14,222	2,045
合 計		85,155	136,672	51,516

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,242 百万円	465 百万円	275 百万円

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,000 百万円
そ の 他	11

#### (2) その他有価証券

非 上 場 株 式	25,926 百万円
そ の 他	35

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国 債	6,790 百万円	16,976 百万円	- 百万円	- 百万円
社 債	11	5	30	-
非上場外国債券	-	-	7,000	-
合 計	6,801	16,981	7,030	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,493	90,256	47,763
	その他	20,903	20,934	31
	小計	63,396	111,190	47,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,220	10,629	1,591
	小計	12,220	10,629	1,591
合計		75,616	121,819	46,203

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,433 百万円	4,707 百万円	433 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3,000 百万円
その他	23

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,361 百万円
その他	16

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債	6,699 百万円	14,170 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	6	16	-	-
その他	1	-	3,000	-
合計	6,706	14,186	3,000	-

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 11. 退職給付

### (1) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17.3.31現在)	前連結会計年度 (16.3.31現在)
イ. 退職給付債務	131,791	132,256
ロ. 年金資産	62,197	54,565
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,594	77,691
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	3,522
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,451	14,596
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,637	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,506	59,573
チ. 前払年金費用	554	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	59,060	59,573

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

これに併せて退職給付制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,922百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。

また、決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。

この制度変更時の影響額は、税金等調整前当期純利益3,786百万円(増加)、当期純利益2,245百万円(増加)である。

### (2) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ. 勤務費用	6,590	6,659
ロ. 利息費用	2,928	3,134
ハ. 期待運用収益	920	803
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,501	3,886
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,070	7,026
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	322	141
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,491	19,761
チ. 退職給付引当金取崩益	3,719	-
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	6,132
計(ト+チ+リ)	10,772	13,629

### (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として 2.1%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 6年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定額法)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 年数による定率法により 翌連結会計年度から費用 処理)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左